

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,410	△0.6	89	68.4	62	△29.3	33	3.5
27年3月期第1四半期	3,431	16.7	53	—	87	—	32	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 54百万円 (△16.7%) 27年3月期第1四半期 64百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.06	7.01
27年3月期第1四半期	6.82	6.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,885	4,692	25.3
27年3月期	17,737	4,681	25.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,526百万円 27年3月期 4,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	1.7	190	11.9	220	43.8	90	74.2	19.00
通期	14,500	3.5	340	12.1	320	7.3	170	10.7	35.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	5,651,000 株	27年3月期	5,651,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	914,406 株	27年3月期	914,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	4,736,594 株	27年3月期1Q	4,736,594 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や設備投資の増加、また、雇用・所得環境の改善など緩やかな景気回復基調で推移したものの、一方では、円安による物価上昇や節約志向などにより個人消費に弱さが見られ、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めるとともに、ロシア等における商物一体物流サービスの事業伸長に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業及び倉庫事業において新規顧客と既存顧客の受注高が増加したことに加え、再生可能エネルギー事業及び不動産事業の増収も寄与しましたが、乗用車販売事業において4月の軽自動車税の引き上げやエコカー減税基準の見直しなどの影響により新車販売台数が減少し、前年並みの3,410百万円（対前年同四半期比99.4%）となりました。利益面におきましては、運送事業及び倉庫事業等の増収効果と原価低減努力により、営業利益は、89百万円（対前年同四半期比168.4%）となりました。経常利益においては、投資有価証券売却益が無くなったことと補助金収入が減少したことにより、62百万円（対前年同四半期比70.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、33百万円（対前年同四半期比103.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、17,885百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、4,944百万円となりました。これは、現金及び預金が147百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、12,941百万円となりました。これは、有形固定資産が280百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、13,192百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、6,008百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が216百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、7,184百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、4,692百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が14百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後、修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行な
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成27年4月1日から確定拠出年金制度に移行し、「退職
給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第1四半期累計期間において退職給付制度改定益24,419千円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,132	1,406,603
受取手形及び営業未収入金	1,427,257	1,429,662
商品	954,342	898,873
貯蔵品	57,459	80,914
その他	1,004,787	1,173,847
貸倒引当金	△46,165	△45,859
流動資産合計	4,951,814	4,944,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,556,774	3,509,515
機械装置及び運搬具(純額)	1,634,963	1,791,869
土地	4,831,882	4,831,882
建設仮勘定	598,985	789,538
その他(純額)	306,127	286,642
有形固定資産合計	10,928,733	11,209,449
無形固定資産	64,434	63,348
投資その他の資産		
その他	1,809,127	1,687,202
貸倒引当金	△16,758	△18,085
投資その他の資産合計	1,792,368	1,669,117
固定資産合計	12,785,536	12,941,914
資産合計	17,737,351	17,885,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,728,384	1,512,258
短期借入金	1,507,720	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1,840,166	1,927,340
リース債務	63,776	76,670
未払法人税等	57,930	33,316
賞与引当金	84,150	146,750
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	905,257	830,922
流動負債合計	6,239,065	6,008,940
固定負債		
長期借入金	5,886,457	6,251,171
リース債務	272,614	338,633
役員退職慰労引当金	131,677	133,642
退職給付に係る負債	371,597	212,305
資産除去債務	58,279	58,397
その他	95,706	189,890
固定負債合計	6,816,331	7,184,040
負債合計	13,055,396	13,192,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,188,979
利益剰余金	2,625,385	2,619,171
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,474,310	4,467,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,567	67,883
為替換算調整勘定	△9,048	△8,407
退職給付に係る調整累計額	△14,759	△145
その他の包括利益累計額合計	40,759	59,330
新株予約権	27,403	26,264
非支配株主持分	139,481	140,186
純資産合計	4,681,954	4,692,975
負債純資産合計	17,737,351	17,885,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	3,431,765	3,410,100
営業原価	2,962,629	2,874,266
営業総利益	469,136	535,833
販売費及び一般管理費	416,021	446,368
営業利益	53,115	89,464
営業外収益		
受取利息	4,928	6,636
受取配当金	3,323	7,546
受取保険金	-	5,000
投資有価証券売却益	34,488	-
補助金収入	60,344	8,150
その他	5,591	8,200
営業外収益合計	108,676	35,533
営業外費用		
支払利息	26,991	25,356
投資有価証券売却損	-	1,373
持分法による投資損失	37,558	29,546
貸倒引当金繰入額	6,750	-
その他	2,670	6,599
営業外費用合計	73,970	62,876
経常利益	87,821	62,122
特別利益		
固定資産売却益	3,182	5,588
投資有価証券売却益	-	10,171
退職給付制度改定益	-	24,419
その他	82	1,139
特別利益合計	3,265	41,318
特別損失		
固定資産除却損	1,300	0
投資有価証券評価損	797	-
特別損失合計	2,097	0
税金等調整前四半期純利益	88,989	103,440
法人税、住民税及び事業税	41,734	31,346
法人税等調整額	12,053	36,588
法人税等合計	53,787	67,934
四半期純利益	35,201	35,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,897	2,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,304	33,425

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	35,201	35,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,467	3,316
為替換算調整勘定	676	641
退職給付に係る調整額	581	14,613
その他の包括利益合計	29,725	18,571
四半期包括利益	64,927	54,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,029	51,996
非支配株主に係る四半期包括利益	2,897	2,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。